

第55期 中間株主通信

2021年6月1日～2021年11月30日

 **日本プロセス株式会社**
JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.

例えば

**こんな
ところに!**

日本プロセスの人と技術で支える“安全・安心、快適・便利な生活”

当社は創業以来、高度な品質と信頼性を要求される制御／組込システム開発を主力事業とし、「品質第一」に実績を積んでまいりました。この長年にわたり培ったノウハウを活かし、お客様企業に最適なベネフィットが提供できる「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス」を構築することで、社会の“安全・安心、快適・便利な生活”を支えてまいります。

自動車システム

安全で快適なドライブを実現!

組込システム

様々なモノをIoTでつなぎ安心・便利に!

特定情報システム

衛星画像を用いて災害復興支援!

産業・ICTソリューション

AIやロボティクスなど先端技術を組み合わせた幅広い分野のシステム

制御システム

新幹線がいつも「安全・定刻」に到着!

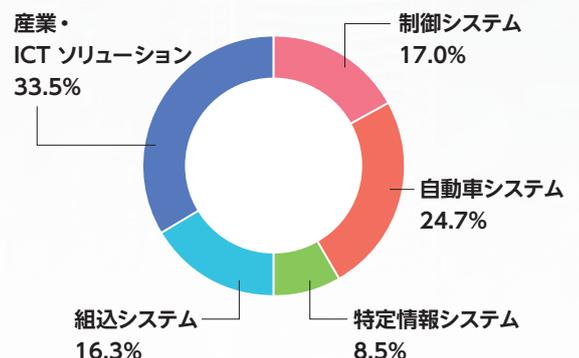


2022年5月期第2四半期 各セグメントの状況

(百万円)

セグメント	売上高 (前年同期比)	利益 (前年同期比)
制御システム	623 (+47.5%)	138 (+27.7%)
自動車システム	906 (+3.3%)	230 (△3.1%)
特定情報システム	312 (△2.6%)	73 (△13.3%)
組込システム	599 (+16.7%)	140 (+21.9%)
産業・ICTソリューション	1,234 (+0.9%)	218 (△7.5%)

2022年5月期第2四半期 売上高構成比





社会の安全・安心と 快適・便利な生活の実現を 目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。新型コロナウイルス感染症拡大の一日も早い収束と、新しい日常の中での皆様のご健康を心からお祈り申し上げます。

それではここに2022年5月期第2四半期における事業概況についてご報告いたします。

代表取締役社長 多田俊郎

増収増益という成果を伴って 第6次中期経営計画がスタート

当社が属する情報サービス産業では、デジタル庁の発足によりデジタル社会実現に向けた行政サービスや民間企業でのデジタル化推進が期待される一方、IT投資の動向については慎重な見極めの必要性が生じている状況にあります。

こうした環境の中、当社では、当期からスタートした第6次中期経営計画に基づく諸施策に注力するとともに、社員や家族、ステークホルダーの健康を第一に、新型コロナウイルス感染症拡大リスクの低減を図りながら、顧客へ安定したサービスの継続的提供に努めました。

その結果、セグメント別では、「制御システム」「組込システム」の大幅増収増益、「特定情報システム」で大型請負案件の進展遅れなど、セグメントごとの差はあったものの、全体では、連結売上高は前年同期比9.5%増、営業利益は同8.9%増、経常利益は同5.6%増となりました。なお当社では、期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用していますが、従来の会計基準を適用した場合と比べて、売上利益に与える影響は軽微となっています。

第6次中期経営計画 基本方針

① 人材育成のための大規模案件請負の推進

- ▶ 大規模案件請負受注に向けた営業力強化
部門間の営業連携と本社の営業支援を強化し、大規模案件の請負を狙う。
- ▶ 新規設計力の向上
大規模案件等で、新規設計する機会をより多く創出し、新規設計力の向上を図る。
- ▶ マネージメント力の向上
大規模案件等で、プロジェクトをマネージする機会をより多く創出し、マネージメント力の向上を図る。

② T-SESのトータル度向上

顧客のご協力を得ながら長期的に継続しているT-SES(ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることで、顧客に最大のメリットを提供する)という取組みを、各セグメントの事業環境に応じてトータル度向上を図る。

前年同期末よりも1円増配の中間配当を実施/ 新市場区分「スタンダード市場」を選択申請

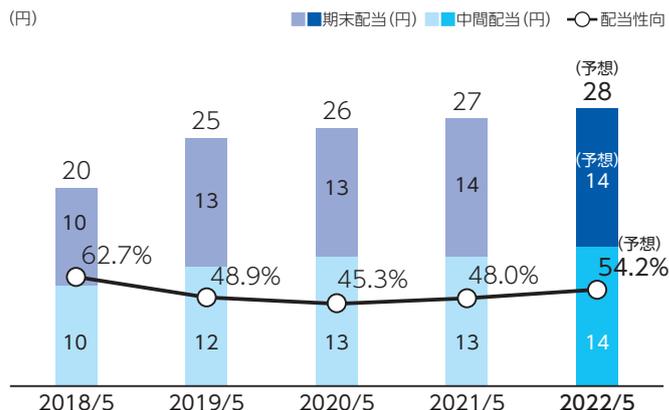
株主の皆様への利益還元として、当中間期における1株当たり中間配当金は、前年中間配当よりも1円増配の14円とさせていただきます。

また株主様へのご報告といたしまして、東証市場再編につきましては、当社の市場でのポジション及び規模を鑑み、新市場区分「スタンダード市場」へ移行することと致しました。当社のコーポレートガバナンスに対する基本的な考え方を示す報告書を提出するなど、4月に予定されている新たな市場区分への移行に向けて所定の手続きを進めています。

依然としてコロナ禍による影響は続くものと予測されますが、前中期経営計画より取り組んでいる「獲得事業の主力化」「新分野の開拓」に向けた新セグメント体制下での更なる事業強化、当期からスタートした第6次中期経営計画での取り組みを推進し、通期(2022年5月期)目標である連結売上高78億70百万円、営業利益7億5百万円、経常利益7億45百万円の達成を目指してまいります。

今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

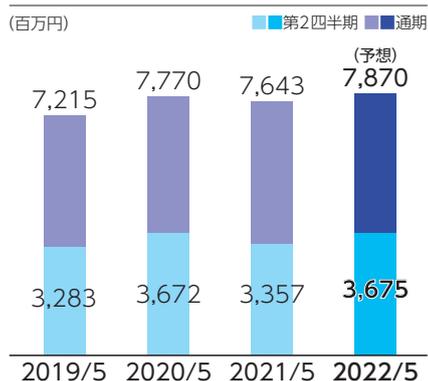
株主配当の推移



決算ハイライト

- 連結売上高は前年同期比9.5%増、営業利益は同8.9%増、経常利益は5.6%増を達成
- 「特定情報システム」で進展遅れがあったものの、「制御システム」「組込システム」は二桁の増収増益
- 純資産は利益剰余金の積み増しはあったものの、投資有価証券の時価下落等により微減

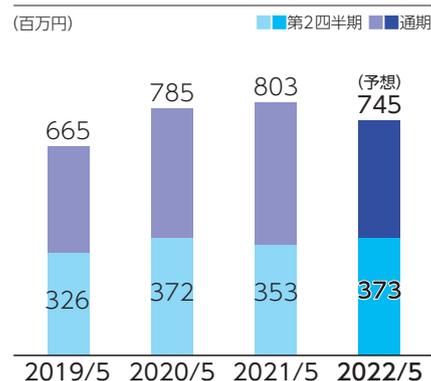
売上高



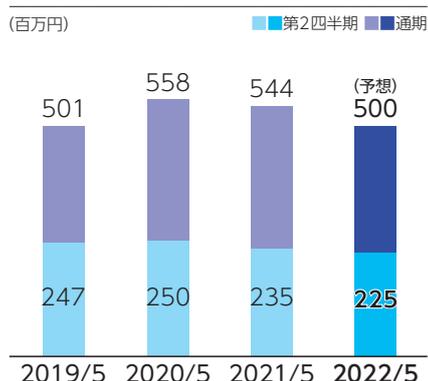
営業利益



経常利益



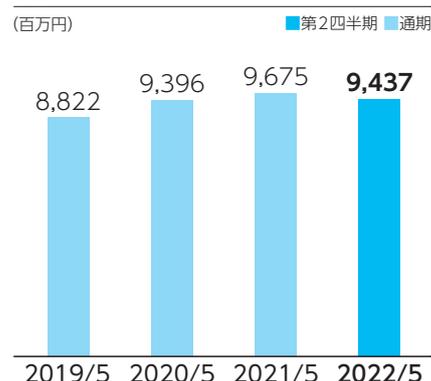
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



総資産



純資産



日本プロセスの SUSTAINABILITY PROCESS

グリーンボンド・ソーシャルボンドへの投資について

世界的にESG(環境・社会・ガバナンス)投資への関心が高まる中、環境事業や環境改善効果のある事業等を資金用途としたグリーンボンドや、社会的課題に取り組むプロジェクト(ソーシャルプロジェクト)の資金を調達するソーシャルボンドへの投資が拡大しています。

当社は、東京都が発行するグリーンボンド「東京グリーンボンド」(気候変動への対応やスマートエネルギー都市づくり、生活環境の向上に関連した事業等に充当)に投資したほか、独立行政法人日本学生支援機構が発行するソーシャルボンド「日本学生支援債券」に投資を行いました。

また当社は、奨学金を返済している若い社員の心理的・経済的負担を軽くすることで安心して働ける環境を整備するとともに、採用においても優秀な人材の獲得を目的として、2018年度より「奨学金返済負担軽減支援制度」を設けるとともに、2021年度より当社から日本学生支援機構に直接送金が可能となる奨学金返還支援(代理返還)制度を導入しています。



会社概要・株式の状況・株主メモ (2021年11月30日現在)

会社概要

会社名	日本プロセス株式会社 (JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.) 略称 JPD
本店	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号 ゲートシティ大崎ウエストタワー22F TEL 03-4531-2111(代表) FAX 03-4531-2110 URL https://www.jpdc.co.jp/
設立	昭和42年(1967年)6月
事業内容	システム・インテグレーション及びソフトウェア開発
資本金	14億8,740万円
従業員(単体)	565名
取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行

株式の状況

発行可能株式総数	42,580,000株
発行済株式の総数	9,542,894株(自己株式1,102,126株を除く)
株主数	2,122名
大株主	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大部 満里子	1,248,940	13.09
大部 仁	1,110,274	11.63
大部 力	1,090,188	11.42
日本プロセス 社員持株会	692,700	7.26
アドソル日進株式会社	622,000	6.52
吉川 裕彦	504,022	5.28
第一生命保険株式会社	334,400	3.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	235,000	2.46
白川 一幸	200,000	2.10
萩野 正彦	100,048	1.05

(注)持株比率は自己株式(1,102,126株)を控除して計算しております。

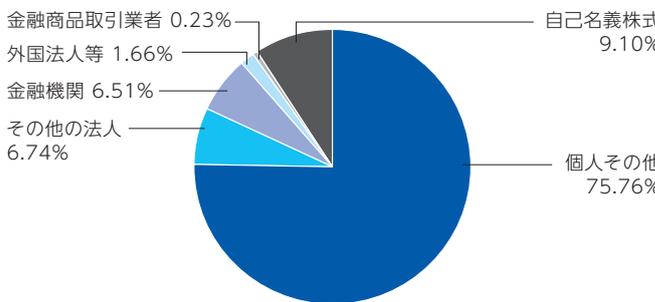
株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日 期末配当 毎年 5月31日 中間配当 毎年 11月30日
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵送物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031

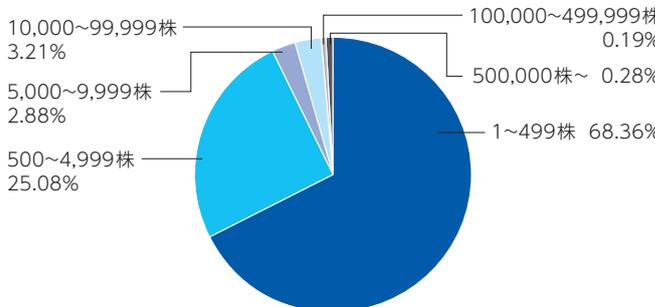
役員

代表取締役会長	大部 仁
代表取締役社長	多田 俊郎
取締役	東 智
取締役	坂巻 詳浩
取締役	名古屋 敦
取締役	三品 真
取締役(社外)	諸星 信也
取締役(社外)	一瀬 益夫
常勤監査役	川島 匡博
監査役(社外)	椎名 健二
監査役(社外)	上園 朗

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告方法	当社のホームページに掲載 https://www.jpdc.co.jp/koukoku.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)
貸借対照表及び 損益計算書の掲載URL	https://www.jpdc.co.jp/ir/
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所 JASDAQ市場



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

